集　会　決　議

安倍政権は、自由貿易の推進を成長戦略の重要な柱として位置付け、原則関税撤廃をルールとするEPA／FTA交渉を官邸主導で積極的に進めている。特に、TPP交渉では「聖域」と位置付けた重要農畜産物の関税削減・撤廃にも踏み込み、米国離脱後もTPP11協定の締結を強引に進めてきた。更に、日EU・EPA協定も締結するなど、国内農畜産物の際限のない自由化を次々に行っていることは断じて容認できない。

また、農政改革では、国内農業・農村の発展や多面的機能を支えてきた家族農業や農協を切り捨て、大資本による企業的農業の促進を図ろうとしている。そして、安倍首相は農業を含めた「既得権益の岩盤を打ち破るドリルの刃となる」として、農協解体を目論む農協法の改正、農地の企業取得を目指す農地法の改正、生乳共販の自由化に踏み込んだ畜安法の改正、巨大資本に主要農作物の種子独占を許しかねない種子法の廃止、政府責任を放棄した主食用米の直接支払交付金の廃止など、次々に現行制度の改廃を断行している。

しかも、その政策決定のプロセスは、規制緩和・自由競争の促進を唱える規制改革推進会議等の提言に沿って官邸主導で何事も決められ、食料・農業・農村審議会の専門的な意見や生産現場の農業者の声などは全く無視されている。

そして安倍政権は、農業の成長産業論を吹聴しながら、自由化の促進、競争力強化や輸出拡大などといった産業政策に偏った農政を推進し、様々な土地条件や地域事情等を考慮しない大規模化・低コスト化を一方的に押し付けている。

しかし、農業は規模の大小にかかわらず自然環境、地域社会の中で営まれている産業であり、環境保全、地域の維持、食料安全保障などの多面的機能を有しており、こうした役割を切り捨てようとしている安倍農政に対し強い憤りを覚える。

よって我々は、安倍政権による官邸主導の農政改革に断固反対し、農業者をはじめ国民生活を蔑ろにする政権運営の暴走に歯止めをかけなければならない。

また我々は、毎日の農業生産が国民の命と暮らしを守ることに繋がっていることを常に思い起こし、誇りを持ちながら、消費者との強い絆を形成し、安全・安心な食料を安定的に供給していかなければならない。

併せて、政府に対し、食料安全保障の要となる北海道農業・農村の持続的発展と多様な農業経営が成り立つことができる「真の農政改革」の実現、万全な災害対策などを求め、強力な運動を展開していくことをここに決議する。

2018（平成30）年8月5日

『官邸主導の強引な農政運営に断固反対する全道農民総決起集会』